

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月12日
【会社名】	リーディング証券株式会社
【英訳名】	Leading Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役副会長兼社長 朴 大革
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-4570-1003
【事務連絡者氏名】	経理部長 小沢 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-4570-1003
【事務連絡者氏名】	経理部長 小沢 信彦
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	株主割当 872,520,000 円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	龍ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市寺後3585 4)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	2,181,300株(注)1,2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株となっております。

(注) 1. 平成21年12月17日開催の取締役会決議によります。

2. 発行数については、申込状況により変動する可能性があります。

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
募集株式のうち株主割当	2,181,300	872,520,000	436,260,000
募集株式のうちその他の者に対する割当			
募集株式のうち一般募集			
発起人の引受株式			
計（総額発行株式）	2,181,300	872,520,000	436,260,000

(注) 1. 「発行数」、「発行価額の総額」及び「資本組入額の総額」は、失権株式が生じた場合には減少いたします。

2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額は、436,260,000円であります。

3. 平成22年1月20日の基準日現在における株主名簿記載の株主に対し、その所有株式1株につき新株式1.5株の割合で割当てます。ただし、割当の結果生ずる1株未満の端株はこれを切り捨てます。

(2) 【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位（株）	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
400	200	1	自平成22年2月4日（木） 至平成22年2月19日（金）	1株につき 400	平成22年2月25日（木）

(注) 1. 株主割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。

3. 申込方法は、申込期間内に後記申込取扱場所に申し込むものとし、申込証拠金は後記払込取扱場所へ払込むものとし、

4. 申込証拠金には利息をつけません。

5. 申込証拠金は、払込期日において払込金額に充当します。

6. 上記株式を割り当てた者から申込がない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅します。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
リーディング証券株式会社 本店 人事総務部	東京都中央区新川一丁目8番8号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 日本橋東支店	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
872,520,000	8,500,000	864,020,000

(注) 1. 「払込金額の総額」、「発行諸費用の概算額」及び「差引手取概算額」は、失権株式が生じた場合には減少いたします。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額 864百万円につきましては、以下記載のとおり充当する予定です。

短期借入金の返済に200百万円を充当します。

新規ビジネスの立ち上げ費用等に664百万円充当します。その内容はリテール債券営業の営業推進ポジションに200百万円、ETFアービトラージ・ポジション枠に100百万円、PIチームポジション枠に300百万円、外国株オンラインシステムの構築費用に30百万円、外国ブローカレッジ業務決済資金(委託)に34百万円です。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	1,873,508	2,646,426	1,715,146	1,488,453	821,274
純営業収益 (千円)	1,775,290	2,522,187	1,587,421	1,394,559	785,897
経常利益又は 経常損失 () (千円)	81,872	498,750	332,295	356,887	660,724
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,070	271,267	526,063	425,442	736,574
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	789,725	1,040,690	1,192,835	1,192,835	1,393,285
発行済株式総数 (株)	366,800	919,500	1,032,200	1,032,200	1,454,200
純資産額 (千円)	1,693,522	2,430,039	2,081,304	1,655,861	1,320,186
総資産額 (千円)	11,464,229	19,088,194	16,817,210	9,847,084	3,598,440
1株当たり純資産額 (円)	4,617.01	2,642.78	2,016.37	1,604.20	907.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	100	75			
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	6.23	276.46	546.96	412.17	626.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.77	12.73	12.37	16.81	36.68
自己資本利益率 (%)	0.12	11.16			
株価収益率 (%)					
株主資本配当率 (%)					
自己資本規制比率 (%)	225.1	265.3	217.7	227.9	237.4
配当性向 (%)	194.91	25.42			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				533,176	206,612
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				625,067	176,089
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				600,000	99,100
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				1,082,005	952,382
従業員数 (名)	129	141	132	119	103
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(2)	(3)	(2)	(1)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 第60期及び第61期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

6. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
7. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年4月	下館証券株式会社設立 下館市に本社・本店を置く
昭和27年12月	下妻支店開設
昭和32年4月	鯨井証券株式会社と合併 商号を「茨城証券株式会社」に変更
昭和40年1月	龍ヶ崎出張所を開設、下妻支店を出張所に変更
昭和42年9月	龍ヶ崎・下妻出張所を営業所に変更
昭和43年4月	大蔵大臣より改正証券取引法による免許を取得（蔵証第8177号）
昭和52年4月	本社・本店を現在の茨城県龍ヶ崎市に変更
昭和58年4月	累積投資業務に係る代理業務の兼業を承認
平成2年10月	金地金の売買取引の委託代理業務の兼業を承認
平成5年11月	MMF，中期国債ファンドのキャッシングに係る代理業務の兼業を承認
平成10年3月	累積投資業務の承認 投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金の支払代理業務 MMF，中期国債ファンドのキャッシング業務開始
平成10年7月	商号を「ジーク証券株式会社」に変更
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券業の登録を受ける（関東財務局（証）第88号）
平成11年6月	投資顧問業又は投資一任契約に係る業務の承認
平成12年10月	サテライト埼玉・春日部店を開設
平成12年12月	サテライト名古屋・名駅店を開設
平成13年9月	東京支店開設
平成13年11月	下妻営業所を下妻支店に昇格
平成14年7月	富士支店を開設
平成15年10月	下館営業所を下館支店に昇格・移転
平成16年10月	本店を茨城県龍ヶ崎市から東京都中央区新川に移転
平成18年4月	松本支店開設
平成18年6月	東京証券取引所総合取引資格を取得
平成20年10月	リーディング投資証券株式会社と資本・業務提携
平成21年7月	商号を「リーディング証券株式会社」に変更

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び親会社から構成されており、下記業務を行っております。なお、子会社及び関連会社は有しておりません。

当社の親会社であるリーディング投資証券（株）は主として金融業を営んでおり、当社に対し出資をしております。

（1）株式業務

委託売買業務

金融商品取引所等において、顧客の注文に従って売買を執行する業務

自己売買業務

当社が自己の計算において売買を行う業務

募集・売出しの取扱業務

株式の募集または売出しにつき、顧客に販売する業務

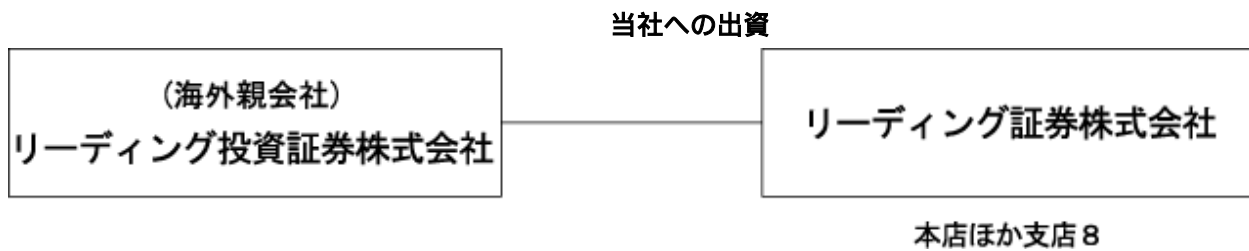
（2）債券業務

流通市場における委託売買業務

（3）投資信託業務

投資信託受益証券の募集の取扱業務並びに売買業務

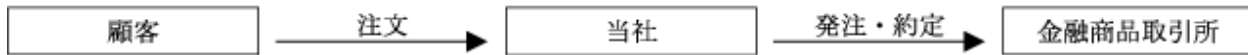
事業系統図は以下のとおりです。



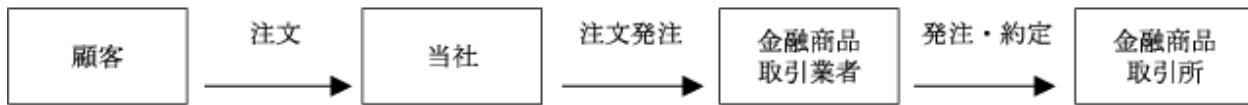
(1) 株式業務

①委託売買業務

(東京証券取引所・ジャスダック証券取引所)



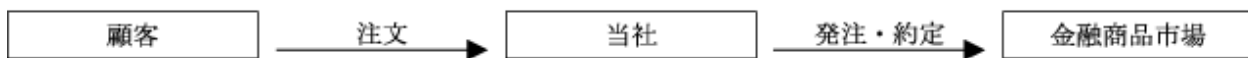
(上記以外の他市場取引)



②募集又は売出の取扱業務



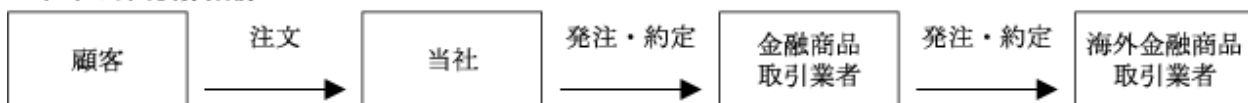
(2) 債券業務



(3) 投資信託業務



(4) 外国債券業務



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (ウオン)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) リーディング投資証券 株式会社	韓国ソウル市	519億8,220万	金融業	59.69	資本関係 役員兼任(2名)

(注)1. 「議決権の所有(被所有)割合」の記載については被所有割合を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101 〔2〕	48.2	5.1	4,392,156

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 従業員数が最近1年間において16名減少しておりますが、経営交代に伴う自然減であります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第61期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当期の我が国の経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題を契機に始まった金融混乱が世界的な金融危機へと発展し、米国の投資銀行の経営破綻をきっかけに銀行間市場の緊張が高まり、企業や家計などの資金調達環境が悪化し、様々な経済主体が参加する金融資本市場が機能不全もしくは低下に陥りました。この影響は先進国だけではなく途上国を含め、世界各国に同時にかつ急速に広がりました。

こうした中、株式市場は、国際金融市場の混乱の影響を受けつつも、相対的に安定して推移し日経平均株価は12,539円から始まり平成20年6月6日には14,601円まで上昇しました。しかし、欧米の金融市場の混乱が続き、主要先進国の中央銀行が実体経済の悪化に対して、大幅な利下げを行い、流動性拡大のため様々な金融調節を行いましたが、先進国経済は実体経済と金融の負の相乗作用による下振れリスクを完全に打ち消すものにはならず、影響を強く受けるようになり、日経平均株価は平成21年3月10日7,021円のバブル経済崩壊後の安値(平成15年4月28日7,607円)を更新しました。平成20年6月6日の高値からの下落率は51.91%に達しました。その後主要先進国の追加金融支援により金融市場のリスクが低減されたことで、日経平均株価は8,109円まで戻し終了しました。

このような状況のもと、当社は株式依存の営業体制からの脱却を図るべく、市況環境に適応した商品の提供等、中長期的な提案営業を積極的に展開いたしました。株式の信用取引等により損失を被った個人投資家の動きは鈍く、大変遺憾ながら大幅な損失となりました。

このような厳しい株式市況のもと、当社は地道な営業活動を展開し、費用削減の努力を実施したものの、営業収益は821,274千円(前年同期比55.1%)と減収となり、経常損失660,724千円損(前年同期経常損失356,887千円)、当期純損失736,574千円(前年同期当期純損失425,442千円)となりました。

当期の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は638,865千円(前年同期比52.7%)となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は567,264千円(前年同期比49.3%)となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、59,559,910千円(前年同期比45.2%)となり、72,092,447千円の減少となりました。

ロ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は43,844千円(前年同期比129.6%)となり、その大半が投資信託の募集・売出しの取扱手数料であります。

ハ その他の受入手数料

その他の受入手数料は27,756千円（前年同期比104.1%）となり、内訳は投資信託の代行手数料21,276千円が主なものであります。

トレーディング損益

トレーディング損益は株券と債券で121,560千円（前年同期比98.7%）となりました。

金融収支

金融収益は60,848千円（前年同期比39.4%）、金融費用35,376千円（前年同期比37.6%）とそれぞれ減少し、金融収支は25,472千円（前年同期比42.1%）となりました。

販売費・一般管理費

取引関係費182,162千円（前年同期比87.8%）人件費746,012千円（前年同期比73.0%）などが減少し、1,456,089千円（前年同期比84.1%）となりました。

第62期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

中間財務諸表は当中間期より作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当中間会計期間における我が国経済は、引続き世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中での厳しい状況の下、当社は地道な営業活動を展開し、費用削減の努力を実施したものの、当中間会計期間の営業収益は442,036千円となり、経常損失は150,615千円、中間純損失は141,032千円となりました。

当中間会計期間の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は302,635千円となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は266,473千円となりました。株式委託手数料が主なもので、受託売買金額は27,816百万円となりました。

ロ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等取扱手数料は22,987千円となり、その大半が投資信託の募集・売出しの取扱手数料であります。

ハ その他の受入手数料

その他の受入手数料は13,174千円となり、内訳は投資信託の代行手数料10,554千円が主なものであります。

トレーディング損益

トレーディング損益は、株券と債券で118,931千円となりました。

金融収支

金融収益は20,470千円、金融費用は11,436千円となりました。

販売費・一般管理費

取引関係費80,984千円、人件費275,926千円等合計583,821千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第61期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少133百万円、投資活動による資金の増加86百万円、財務活動による資金の減少99百万円となり、資金は129百万円の減少となりました。この結果、当事業年度末資金は952百万円（前事業年度比11.97%減）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動における資金は133百万円の減少となりました。これは税引前当期純損失729百万円及び減価償却費32百万円等の非資金項目の増減によるものと、信用取引資産の減少2,634百万円、信用取引負債の減少2,074百万円等の増減によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動における資金は86百万円となりました。これは主として、有形固定資産（絵画）の売却による収入50百万円と定期性預金の払戻による収入30百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動における資金は 99百万円となりました。これは第三者割当増資による収入400百万円と短期借入金の返済額500百万円の差によるものです。

第62期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

中間財務諸表は当中間期より作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少602百万円、投資活動による資金の増加6百万円、財務活動による資金の増加300百万円となり、資金は295百万円の減少となりました。この結果、当中間会計期間末資金は656百万円となりました。第62期中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動における資金は602百万円の減少となりました。これは税引前中間純損失が137百万円及び減価償却費15百万円等の非資金項目の増減によるものと、トレーディング商品の減少252百万円、預託金、立替金の減少69百万円、預り金、受入保証金の増加12百万円、信用取引資産の減少59百万円等の増減によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動における資金は 6百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券の売却による14百万円の増加と有形固定資産の取得による支出 7百万円の差によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動における資金は300百万円の増加となりました。これは短期借入金の増加によるものです。

2 【対処すべき課題】

収益改善・・・赤字体質からの脱却

米国のサブプライム住宅ローン問題を契機に始まった金融市場の混乱により、米国大手投資銀行の破綻を始めとする世界的な金融危機が実体経済にも深刻な影響を及ぼし、これまでの日本株に特化したリテール営業は、株価の下落に伴う預り資産の減少や、個人投資家等の日本株離れにより、当社収益に圧迫を加え、前年度までの3期連続赤字に加え、本年度上半期も誠に残念ながら141,032千円の間純損失の計上となりました。

このような状況下、当社は、安定的な利益を計上できるビジネスモデルとしては、従来の株式に特化したリテール営業だけでは限界があるとの認識に至り、収益チャネルの多様化と顧客ニーズに合致した取扱商品の多様化により、安定収益の確保を図って行く事と致しました。

収益チャネルの多様化対応としては、平成21年3月に投資銀行本部を立ち上げ、親会社であるリーディング投資証券との連携により、内外の機関投資家等を対象に収益の拡大を図っていくことと致しました。

更に、現在構築中ではありますが、リテール営業本部内にて、PBビジネス及びウエルスマネジメント業務への参入、外国株オンライン業務への参入、債券営業（韓国企業向けサムライ債、サムライ債CPの引受・販売等含む。）の強化等であります。

また、リテール営業では、上記の新規ビジネスのほか、即戦力の営業員の採用による営業力強化に加え、お客様ニーズに合致した多種多様な金融商品（外債、投資信託、外国株、ETF等）の提供により、お客様満足度を向上させ収益の拡大を図り、赤字体質の脱却を図って参る所存です。

自己資本の充実・・・自己資本規制比率の改善による経営の安定

本来、自己資本規制比率の改善・向上は、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による自己資本の積み上げを図るべきものですが、誠に遺憾ながら、当社の現状は、上記の通り、本年度中間会計期間において、141,032千円の間純損失を計上し、自己資本規制比率の低下を余儀なくされました。

このため、自己資本規制比率がさらに低下した場合、当局並びに会員取引所からの改善策の策定要請等を受けることが想定されます。

また、韓国市場での自己売買の再開、及び外国株オンラインビジネス等の新規ビジネスへの参入を計画しておりますが、これら業務拡大によるリスクの増加に対応して、自己資本増強の手続きを行っていくことが課題であると認識しています。

3 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。これらのリスクは、必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、現時点で想定していないリスクや重要性が乏しいと考えられるリスクも、今後の当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、本項における将来に関する事項は、別段の記載が無い限り、有価証券届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の関連について

市場の縮小に伴うリスク

株式・債券相場が下落又は低迷し、流通市場の市場参加者が減少する場合、あるいは売買高や売買代金が縮小する場合には、当社の営業収益が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

相場の急激な変動に伴うリスク

当社は、自己勘定で価格変動リスクを内包するトレーディングを行っております。リスク管理におきましては、社内規程に基づき限度枠、ロスカットルール等の運用ルールを定め日々担当者が監視しておりますが、政治・経済情勢の急変等に伴う、相場の急激な変動により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合によるリスク

近年の規制緩和の影響で金融商品取引業への参入が容易になり、手数料の引き下げ等の競争が激化してきており、このような事業環境のもとで、当社が競争力を維持できなくなった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

信用取引に伴うリスク

信用取引については、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合があります。顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている代用有価証券を処分いたしますが、株式相場が急激に変動し、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

当社が業務上使用する証券システムは、日本電子計算株式会社のシステムを利用し、システムの運用管理業務を同社に委託しております。

このため、委託先のシステムに重大な障害が発生した場合には、当社の業務に支障をきたし、顧客の信頼低下を招く場合があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等発生に伴うリスク

地震、風水害、テロ等の災害等が発生した場合、事業活動の全部又は一部を休止せざるを得なくなるおそれがあります。その結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務の関連について

資金調達環境の悪化に伴うリスク

当社は、業務遂行に必要な資金調達を安定的に行う必要がありますが、金融の引締めや当社の信用力の低下等により必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の減損に関するリスク

当社は、保有資産の見直しによる処分、固定資産の減損処理等を進めてきましたので、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、減損処理等が生じた場合、損失が発生する可能性があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

年金債務に関するリスク

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算定されております。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

規制の遵守及び規制の変更に伴うリスク

当社の業務は、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制を受けており、これらの規制に違反した場合には、行政処分等を課されることになり、当社の営業活動に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。一方、現在の法令等の規制について、将来緩和されたり、逆に強化されたりする可能性があります。規制の変更は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守に関するリスク

当社は、内部統制の整備を強化するとともに、役職員への教育研修を通じてコンプライアンス遵守の徹底に努めております。しかしながら、役職員の故意又は過失による法令違反行為全てを排除することはできず、法令違反行為がなされる可能性があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自己資本規制比率に伴うリスク

金融商品取引業者は、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められています。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社では、日頃からお客さま本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、お客さまとの紛争の未然防止に努めておりますが、お客さまに対する説明不足あるいはお客さまとの認識の不一致などによって、お客さまに損失が発生した場合には、訴訟等の対象となる場合があります。さらに、金融商品取引法やその他の法令における、取引に関する重大な虚偽又は誤認表示に対する責任や、当社との取引にかかる契約の有効性をめぐる紛争などが訴訟等に発展する可能性もあります。仮に当社の主張と異なる判決等がなされた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩等に関するリスク

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に則り、社内規程の整備や役職員への啓蒙・教育活動を通じて個人情報の取り扱いについては細心の注意を払っております。また、当社の顧客情報を取り扱う外部の業務委託先に対しても、契約によって監督当局のガイドラインに則った秘密保持義務を課す等により個人情報の漏洩等が発生しないよう対応しております。しかし、仮に個人情報が不正漏洩した場合には、当社はお客さまからクレームや損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社の信用が著しく失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、以下の会社との間で資本業務提携契約を締結しております。

契約会社名	相手先名称	契約締結日	契約内容	契約期間
リーディング投資証券(株)	リーディング投資証券(株)	平成20年10月17日	第三者割当増資引受による出資	

5 【研究開発活動】

第61期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度において該当事項はありません。

第62期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当中間会計期間において該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたりまして、未収入金等の貸倒れ及び当該引当金の会計処理については会計関連諸法規に則り、過去の実績や状況に応じ合理的な基準により見積り、判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

第61期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度においては、厳しい環境下、経費削減に努め収支均衡を目指しましたが、誠に遺憾ながら、営業収益は821,274千円（前年同期比55.1%減）、経常損失660,724千円（前年同期経常損失356,887千円）、当期純損失736,574千円（前年同期純損失425,442千円）となりました。概要は、以下記載のとおりです。

営業収益

イ 委託手数料

委託手数料は株式市場の低迷により株式の売買が減少したため567,264千円（前年同期比49.3%）となりました。

ロ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は43,844千円（前年同期比129.6%）となり、その大半が投資信託の募集・売出しの取扱手数料であります。

ハ その他の受入手数料

その他の受入手数料は27,756千円（前年同期比104.1%）となり、内訳は投資信託の代行手数料が主なものであります。

ニ トレーディング損益

トレーディング損益は株券と債券で121,560千円（前年同期比98.7%）となりました。

ホ 金融収益

金融収益は60,848千円（前年同期比39.4%）、金融費用35,376千円（前年同期比37.6%）とそれぞれ減少し、金融収支は25,472千円（前年同期比42.1%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費182,162千円（前年同期比87.8%）人件費746,012千円（前年同期比73.0%）などが減少し、1,456,089千円（前年同期比84.1%）となりました。

営業外収益

営業外収益は、為替換算益16,180千円等により21,065千円（前期比14.6%増）となりました。営業外費用は支店閉鎖費用等により11,597千円（前期比71.1%減）となりました。

第62期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

中間財務諸表は当中間期より作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当中間会計期間においては、前期に引き続き経費削減に努めるとともに、取扱い商品の多様化や販売チャネルの拡大により営業収益の増大を図りましたが、営業収益は442,036千円、経常損失150,615千円、中間純損失は141,032千円となりました。概要は、以下記載のとおりです。

営業収益

受入手数料は302,635千円となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は266,473千円となりました。株式委託手数料が主なもので、受託売買金額は27,816百万円となりました。

ロ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は22,987千円となり、その大半が投資信託の募集・売出しの取扱手数料であります。

ハ その他の受入手数料

その他の受入手数料は13,174千円となり、内訳は投資信託の代行手数料10,554千円が主なものであります。

ニ トレーディング損益

トレーディング損益は、株券と債券で118,931千円となりました。

ホ 金融収支

金融収益は20,470千円、金融費用は11,436千円となりました。

販売費・一般管理費

取引関係費80,984千円、人件費275,026千円等合計583,821千円となりました。

営業外収益

営業外収益は16,996千円、営業外費用は14,391千円となりました。

(3) 財政状態の分析

第61期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

資産

資産合計は3,598,440千円となり前事業年度に比べて6,248,644千円の減少となりました。これは、信用取取引資産の2,634,449千円の減少、約定見返勘定の2,857,259千円の減少、預金勘定で643,600千円の減少が主因であります。

負債

負債合計は2,278,254千円となり前事業年度に比べて5,912,969千円の減少となりました。これは、信用取引負債の2,074,500千円の減少、約定見返勘定の2,846,288千円の減少、短期借入金500,000千円の減少などが主な原因です。

純資産

純資産合計は1,320,186千円となり、前事業年度に比べて335,675千円の減少となりました。これは、主に営業収益の減少が大きな要因です。

第62期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

資産

資産合計は4,324,101千円となり前事業年度に比べて725,661千円の増加となりました。これは、信用取引資産の642,467千円の増加、約定見返勘定の21,409千円の増加、預金勘定で26,206千円の減少が主因であります。

負債

負債合計は3,144,947千円となり前事業年度に比べて866,693千円の増加となりました。これは、信用取引負債の582,638千円の増加、約定見返勘定の16,427千円の増加、短期借入金300,000千円の増加などが主な原因です。

純資産

純資産合計は1,179,153千円となり、前事業年度に比べて141,033千円の減少となりました。これは、主に営業収益の減少が大きな要因です。

(4) キャッシュ・フローの状況

第2〔事業の状況〕に記載してありとおりでございます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第61期事業年度、第62期中間会計期間においては、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	管理及び 営業設備	19,114	3,653	(-)	72,766	95,533	41
龍ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市)	営業設備	9,730	604	104,025 (869.51)	-	114,359	11
下妻支店 (茨城県下妻市)	営業設備	8,698	452	(-)	-	9,150	10
下館支店 (茨城県下館市)	営業設備	8,809	255	(-)	-	9,064	14
富士支店 (静岡県富士市)	営業設備	3,185	87	(-)	-	3,272	5
松本支店 (長野県松本市)	営業設備	4,333	804	(-)	-	5,137	8
春日部支店 (埼玉県春日部市)	営業設備	369	-	(-)	-	369	6
名古屋支店 (名古屋市中村区)	営業設備	403	21	(-)	-	424	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記の各店舗は龍ヶ崎支店を除き、全て賃貸物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成21年11月30日現在)

(1) 重要な設備の新設等

現在、新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

現在、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,678,000
計	3,678,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,454,200		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株で、譲渡制限はありません。
計	1,454,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月31日 (注)1	366,800	733,600		789,725		273,525
平成17年9月1日 (注)2	64,800	798,400	87,480	877,205	87,480	361,005
平成18年3月30日 (注)3	121,100	919,500	163,485	1,040,690	163,485	524,490
平成18年10月31日 (注)4	56,700	976,200	76,545	1,117,235	76,545	601,035
平成18年11月30日 (注)5	56,000	1,032,200	75,600	1,192,835	75,600	676,635
平成20年11月28日 (注)6	422,000	1,454,200	200,450	1,393,285	200,450	877,085

(注) 1. 1株を2株に分割

2. 有償第三者割当増資

発行価格 2,700円

資本組入額 1,350円

主な割当先 中村正、(株)ジャパン・ヒューマンリソース、(株)エム・ディ・シーサービス

3. 有償第三者割当増資

発行価格 2,700円

資本組入額 1,350円

主な割当先 (株)リテック・コンサルタンツ、ベル工業株、(株)広沢本社

4. 有償第三者割当増資

発行価格 2,700円

資本組入額 1,350円

主な割当先 齋藤四方司、学校法人帝京大学

5. 有償第三者割当増資

発行価格 2,700円

資本組入額 1,350円

主な割当先 齋藤四方司、吉田照哉

6. 有償第三者割当増資

発行価格 950円

資本組入額 475円

主な割当先 リーディング投資証券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	1	22	1		109	134	
所有株式数 (単元)		100	200	2,013	8,680		3,543	14,536	600
所有株式数 の割合(%)		0.69	1.38	13.85	59.71		24.37	100	

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リーディング投資証券株式会社 (常任代理人 リーディング証券株式会社)	韓国ソウル市江南区論? 洞-7W貯蓄銀行ビル (東京都中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビル5階)	868,066	59.69
鯨井 謙昌	茨城県下妻市	51,380	3.53
日本電子計算株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目8 1	24,000	1.65
ジーク証券従業員持株会	東京都中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビル5階	21,540	1.48
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	20,000	1.37
道栄紙業株式会社	北海道虻田郡倶知安町比羅夫283	20,000	1.37
三栄レギュレーター株式会社	静岡県富士宮市安居山775-1	20,000	1.37
広沢商事株式会社	茨城県筑西市横島786-3	20,000	1.37
M U F Gベンチャーキャピタル 1号投資事業有限責任	東京都中央区京橋2丁目14-1	18,500	1.27
吉田 照哉	北海道千歳市	16,000	1.10
計		1,079,486	74.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,453,600	14,536	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,454,200		
総株主の議決権		14,536	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の拡大並びに株主価値の増大に努めて参ります。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により年2回行うことと定めております。

（期末配当基準日は毎年3月31日、中間配当基準日は毎年9月30日）

なお、当事業年度の配当につきましては、当期の厳しい業績及び今後の経営環境等を勘案し、安定的な経営基盤の確立、将来の事業拡大のための財務体質強化を図るため、無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役副会長兼社長		朴 大革	昭和36年5月12日生	昭和60年 8月 平成 2年 3月 平成 5年 7月 平成 6年 4月 平成12年 3月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成20年12月	LG証券株式会社入社 BARCLAYS de ZOETE WEDD入社 LG証券株式会社イギリス現地法人入社 リーディング・キャピタルの設立 代表取締役社長就任 海外資本留置関連顧問 国内外の有価証券投資関連顧問 インベストメントバンク設立推進 リーディング投資証券株式会社代表取締役就任 同社非常勤取締役（現任） IWL Partners代表取締役（現任） 当社代表取締役副会長兼社長就任（現任）	(注2)	
代表取締役専務		志村 実	昭和34年4月5日生	昭和59年 4月 平成13年 1月 平成16年 1月 平成17年 4月 平成18年 8月 平成19年 4月 平成19年 5月 平成20年 5月 平成20年12月 平成20年12月	第一證券株式会社（現三菱UFJ証券株式会社）入社 今川三澤屋証券株式会社（現リテラ・クリア証券株式会社）入社 経営企画部部長就任 同社企画業務部長兼人事部長就任 同社参与 本店投資営業部長就任 ディー・ブレイン証券株式会社入社 総務本部副部長就任 同社総務本部長就任 同社取締役総務本部長就任 同社取締役業務管理本部長就任 同社非常勤取締役就任（現任） 当社入社 代表取締役専務就任（現任）	(注2)	
取締役会長		朴 哲	昭和21年4月27日生	昭和43年 1月 昭和60年11月 平成 5年10月 平成 7年10月 平成12年 7月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成15年 7月 平成17年 7月 平成18年 3月 平成18年 6月 平成19年 9月 平成20年12月	韓国銀行入行 同行調査1部副部長就任 同行ロンドン事務所長就任 同行資金部部長就任 同行副総裁就任 同行総裁顧問就任 韓国産業銀行社外取締役就任 国民経済諮問会議委員就任 韓国金融研究院研究委員（客員）就任 韓国ンティー銀行社外取締役就任（現任） リーディング投資証券株式会社社長就任（現任） 同社代表取締役就任（現任） 当社取締役会長就任（現任）	(注2)	
監査役（常勤）		村井 正昭	昭和18年2月27日生	昭和36年 4月 平成10年 4月 平成11年 6月 平成12年 3月 平成15年 3月 平成17年 7月 平成18年 3月 平成21年 4月 平成21年 6月	山一證券株式会社入社 日本証券業協会入社 主任検査役 勤角ビジネスサービス株式会社入社 検査代行部長就任 勤角証券株式会社（現みずほインスターズ証券株式会社）転籍 監査部長就任 同社監査部顧問就任 同社業務監査部顧問就任 当社入社 監査部長就任 当社監査部顧問就任 当社監査役就任（現任）	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (非常勤)		黄 相辰	昭和31年3月16日生	昭和57年 8月 平成元年 2月 平成 2年 4月 平成 9年 8月 平成10年 7月 平成11年10月 平成15年 5月 平成20年12月	証券監督院（現金融監督院）国際業務部入社 高麗証券株式会社国際部企画課長就任 同社東京支店次長就任 同社国際チーム長就任 成業公社（現韓国資産管理公社）特別債権2部4チーム長就任 株式会社ユキコリア取締役就任 リーディング投資証券株式会社監査役就任（現任） 当社非常勤監査役就任（現任）	(注4)		
監査役 (非常勤)		李 興濟	昭和35年7月12日生	昭和62年10月 平成 2年11月 平成 3年 7月 平成 8年 2月 平成12年10月 平成20年12月	漢陽証券株式会社株式部入社 産棟会計法人入社 サムソン経済研究所専任研究員就任 サムソン火災海上保険株式会社入社 リーディング投資証券株式会社尊法監視員就任（現任） 当社非常勤監査役就任（現任）	(注4)		
計								

(注)1. 監査役 黄相辰氏及び李興濟氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月5日開催の定時株主総会の終結時から1年間であります。
3. 平成21年6月5日開催の定時株主総会の終結時から4年間であります。
4. 平成20年12月29日開催の臨時株主総会の終結時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの目的は、企業として社会的責任を果たし、企業価値を持続的に高めていくことにあり、当社は考えます。株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーに支えられていることを自覚し、感謝し、その期待に応えるため業務品質と業務効率を更に向上させ、ステークホルダーから強い信頼を寄せられる企業となることを目指します。この目標を達成するため、当社は、経営の透明性、活動の公正性、意思決定の迅速性、コンプライアンスの徹底が最重要であると考え、その実効性を高めるための牽制機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを実効性あるものとしてまいります。

(1) 会社機関の内容

取締役会

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務の執行状況の監督等を行っております。また、臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

監査役会

監査役会は毎月1回開催し、必要あるときに臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会等に出席し、意見を述べるとともに会計監査人及び監査部と連携して会計及び業務監査を行っております。また、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役会と代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置しております。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制機能としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する執行役員1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。「内部管理責任者」は組織上、営業部門及びその他全ての部門からの独立性を保持するとともに営業部門及びその他全ての部門と相互の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。なお、監査部は独立性を保つために代表取締役の直属となっております。

これらの制度を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティに係るリスクについては、規則・ガイドラインに基づき、管理すべきリスクの所在と種類を明確にした上で、それぞれのリスクごとに担当部署を定め、管理する体制にしております。

(4) 内部監査及び監査役会の状況

当社では、内部監査の独立性を高めるため、内部監査を所管する監査部を独立した部署として設置しており、提出日現在2名が専属となっております。監査部は、定期的に各部署に対して内部監査を行い、代表取締役及び常勤監査役に報告し、その後、改善報告書を各被監査部署に通知し、各被監査部署から改善報告を受けております。

監査役会においては、監査方針、監査方法、監査実施計画、監査業務の分担を決定しております。監査計画においては、会計監査人及び監査部との連携を考慮し、策定しております。これに基づき、監査役会、会計監査人、内部監査人が連携し、定期的に情報交換を行いながら監査を行っております。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人 指定社員 岩部 俊夫
 指定社員 森重 俊寛

なお、2名とも当社監査年数は7年以下であります。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
 会計士補等 5名

監査法人まほろば 指定社員 土屋 洋泰
 指定社員 井尾 仁志

なお、2名とも当社監査年数は7年以下であります。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
 会計士補等 0名

(6) 社外監査役と当社との関係

社外監査役の黄相辰及び李興濟は、当社の親会社であるリーディング投資証券株式会社のそれぞれ、監査役及び専務執行役員であります。黄相辰を社外監査役としたのは、リーディング投資証券株式会社の監査役としての経験・見識が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点から、当社の経営の監督及びチェックと内部統制の充実を図るためであります。また、李興濟を社外監査役としたのは、親会社であるリーディング投資証券株式会社で永く経営に携わっている専務執行役員を社外監査役とすることによって、業務の連携等円滑化を図るとともに取締役会における牽制機能及び監視強化を図るためであります。

(7) 役員報酬の内容

平成21年3月末日現在

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	13名 (-)	49,761千円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (4)	11,968千円 (5,420千円)
合計	19名	61,730千円

(注) 1. 取締役の支給額には使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月29日開催の第59回定時株主総会において、年額2億4千万円以内（使用人兼取締役の使用人分給与は含まない）とご承認いただいております。

3. 監査役の報酬額は、平成19年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額3千6百万円以内とご承認いただいております。

4. 上記支給額のほか、平成20年12月29日開催の臨時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役9名に対し173百万円、退任監査役4名に対し10百万円（うち社外監査役2名 4百万円）支給しております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主数の議決権の3分の1以上が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(11) 取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(12) 監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(13) 剰余金の配当等について

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(14) 社外取締役との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,500	1,000	7,976	1,000
計	7,500	-	7,976	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

顧客資産の分別保管に対する検証業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条、第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表については、監査法人まほろばにより中間監査を受けております。

3 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、「連結財務諸表及び中間連結財務諸表」を作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,160,979	517,378
預託金	1,400,000	1,458,924
顧客分別金信託	1,400,000	1,000,000
その他の預託金	-	5 458,924
約定見返勘定	2,858,826	1,567
信用取引資産	3,748,002	1,113,553
信用取引貸付金	2 3,723,729	2 1,047,583
信用取引借証券担保金	24,272	65,970
立替金	5,295	69
募集等払込金	12,931	59,718
短期差入保証金	95,000	59,000
前払金	-	100
前払費用	14,933	8,217
未収入金	2,467	94
未収消費税等	-	19,980
未収収益	62,306	25,560
流動資産計	9,360,741	3,264,164
固定資産		
有形固定資産	3 285,726	3 164,549
建物	64,014	54,644
器具備品	117,686	5,879
土地	104,025	104,025
無形固定資産	76,572	52,766
電話加入権	1,498	1,498
ソフトウェア	12,940	9,200
営業権	61,666	41,666
水道施設利用権	466	400
投資その他の資産	123,658	116,960
投資有価証券	10,000	10,000
出資金	510	510
長期差入保証金	112,346	105,920
その他	65,140	530
貸倒引当金	64,338	-
固定資産計	485,957	334,276
繰延資産		
株式交付費	385	-
繰延資産計	385	-
資産合計	9,847,084	3,598,440

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	-
約定見返勘定	2,847,855	1,567
信用取引負債	3,081,615	1,007,055
信用取引借入金	₁ 3,029,379	₁ 893,768
信用取引貸証券受入金	₂ 52,236	₂ 113,287
預り金	1,168,405	1,066,012
受入保証金	220,513	52,295
未払費用	55,637	39,261
未払法人税等	12,410	9,607
未払消費税等	3,512	-
賞与引当金	35,840	9,680
訴訟損失引当金	-	₄ 34,000
流動負債計	7,925,790	2,219,480
固定負債		
退職給付引当金	42,999	44,170
役員退職慰労引当金	174,041	-
その他の固定負債	9,418	682
固定負債計	226,459	44,853
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	₅ 38,973	-
金融商品取引責任準備金	-	₆ 13,920
特別法上の準備金計	38,973	13,920
負債合計	8,191,223	2,278,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,192,835	1,393,285
資本剰余金		
資本準備金	676,635	877,085
資本剰余金合計	676,635	877,085
利益剰余金		
利益準備金	61,868	61,868
その他利益剰余金	275,476	1,012,051
別途積立金	624,000	624,000
繰越利益剰余金	899,476	1,636,051
利益剰余金合計	213,608	950,183
株主資本合計	1,655,861	1,320,186
純資産合計	1,655,861	1,320,186
負債・純資産合計	9,847,084	3,598,440

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		543,584
預託金		1,206,744
トレーディング商品		252,486
約定見返勘定		22,976
信用取引資産	1	1,756,020
募集等払込金		75,775
短期差入保証金		77,735
前払金		6,237
前払費用		7,024
未収入金		15,136
未収収益		35,136
流動資産計		3,998,858
固定資産		
有形固定資産	2	168,398
建物		58,829
器具備品		5,543
土地		104,025
無形固定資産		40,863
電話加入権		1,498
ソフトウェア		7,330
営業権		31,666
水道施設利用権		367
投資その他の資産		115,980
投資有価証券		9,000
出資金		510
長期差入保証金		105,940
その他		530
固定資産計		325,242
資産合計		4,324,101

（単位：千円）

当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
約定見返勘定	17,994
信用取引負債	1,589,693
預り金	1,037,296
受入保証金	93,291
短期借入金	300,000
未払金	328
未払費用	41,102
未払法人税等	3,396
流動負債計	3,083,103
固定負債	
退職給付引当金	47,008
その他	914
固定負債計	47,923
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	13,920
特別法上の準備金計	13,920
負債合計	3,144,947
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,393,285
資本剰余金	
資本準備金	877,085
資本剰余金合計	877,085
利益剰余金	
利益準備金	61,868
その他利益剰余金	
別途積立金	624,000
繰越利益剰余金	1,777,084
利益剰余金合計	1,091,216
株主資本合計	1,179,153
純資産合計	1,179,153
負債・純資産合計	4,324,101

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,210,902	638,865
委託手数料	1,150,423	567,264
募集・売出しの取扱手数料	33,815	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	43,844
その他の受入手数料	26,662	27,756
トレーディング損益	¹ 123,158	¹ 121,560
金融収益	² 154,392	² 60,848
営業収益計	1,488,453	821,274
金融費用	⁹ 93,893	⁹ 35,376
純営業収益	1,394,559	785,897
販売費・一般管理費		
取引関係費	³ 207,331	³ 182,162
人件費	⁴ 1,040,870	⁴ 746,012
不動産関係費	⁵ 240,767	⁵ 223,026
事務費	⁶ 137,933	⁶ 139,299
減価償却費	33,787	32,123
租税公課	⁷ 13,627	⁷ 17,711
その他	⁸ 56,168	⁸ 115,754
販売費・一般管理費計	1,730,485	1,456,089
営業損失()	335,925	670,192
営業外収益	¹⁰ 18,903	¹⁰ 21,065
営業外費用	¹¹ 39,864	¹¹ 11,597
経常損失()	356,887	660,724
特別利益		
貸倒引当金戻入額	380	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	25,053
特別利益計	380	25,053
特別損失		
証券取引責任準備金繰入れ	42	-
訴訟損失引当金繰入れ	-	34,000
固定資産売却損	-	¹² 60,000
店舗閉鎖損失	11,288	-
特別損失計	11,331	94,000
税引前当期純損失()	367,838	729,671
法人税、住民税及び事業税	9,605	6,903
法人税等調整額	47,998	-
法人税等合計	57,603	6,903
当期純損失()	425,442	736,574

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
営業収益	
受入手数料	302,635
委託手数料	266,473
募集・売出しの取扱手数料	22,987
その他の受入手数料	13,174
トレーディング損益	118,931
金融収益	20,470
営業収益計	442,036
金融費用	11,436
純営業収益	430,600
販売費・一般管理費	
取引関係費	80,984
人件費	275,926
不動産関係費	118,876
事務費	57,745
減価償却費	15,271 ¹
租税公課	2,069
その他	32,946
販売費・一般管理費計	583,821
営業損失()	153,220
営業外収益	16,996 ²
営業外費用	14,391 ³
経常損失()	150,615
特別利益	
投資有価証券売却益	13,000
特別利益計	13,000
特別損失	21
税引前中間純損失()	137,636
法人税、住民税及び事業税	3,396
法人税等調整額	-
法人税等合計	3,396
中間純損失()	141,032

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,192,835	1,192,835
当期変動額		
新株の発行	-	200,450
当期変動額合計	-	200,450
当期末残高	1,192,835	1,393,285
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	676,635	676,635
当期変動額		
新株の発行	-	200,450
当期変動額合計	-	200,450
当期末残高	676,635	877,085
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,868	61,868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,868	61,868
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	624,000	624,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	624,000	624,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	474,034	899,476
当期変動額		
当期純損失()	425,442	736,574
当期変動額合計	425,442	736,574
当期末残高	899,476	1,636,051
利益剰余金合計		
前期末残高	211,833	213,608
当期変動額		
当期純損失()	425,442	736,574
当期変動額合計	425,442	736,574
当期末残高	213,608	950,183

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,081,303	1,655,861
当期変動額		
新株の発行	-	400,900
当期純損失()	425,442	736,574
当期変動額合計	425,442	335,674
当期末残高	1,655,861	1,320,186
純資産合計		
前期末残高	2,081,303	1,655,861
当期変動額		
新株の発行	-	400,900
当期純損失()	425,442	736,574
当期変動額合計	425,442	335,674
当期末残高	1,655,861	1,320,186

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,393,285
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		1,393,285
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		877,085
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		877,085
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		61,868
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		61,868
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高		624,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		624,000
繰越利益剰余金		
前期末残高		1,636,051
当中間期変動額		
中間純損失()		141,032
当中間期変動額合計		141,032
当中間期末残高		1,777,084
株主資本合計		
前期末残高		1,320,186
当中間期変動額		
中間純損失()		141,032
当中間期変動額合計		141,032
当中間期末残高		1,179,153
純資産合計		
前期末残高		1,320,186
当中間期変動額		
中間純損失()		141,032
当中間期変動額合計		141,032
当中間期末残高		1,179,153

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	367,838	729,671
株式交付費償却	1,278	385
減価償却費	33,787	32,123
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,789	30,338
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,160	26,160
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,425	1,171
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	27,532	174,041
受取利息及び受取配当金	173,295	65,733
支払利息	93,893	35,376
為替差損益（ は益）	-	16,180
店舗閉鎖損失	11,288	11,211
有形固定資産売却損益（ は益）	-	60,000
証券取引責任準備金の増減額（ は減少）	42	38,973
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	-	13,920
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	-	34,000
信用取引資産の増減額（ は増加）	5,182,842	2,634,448
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	1,250,000	400,000
立替金の増減額（ は増加）	27,063	5,226
短期差入保証金の増減額（ は増加）	24,000	36,000
信用取引負債の増減額（ は減少）	5,486,240	2,074,560
預り金の増減額（ は減少）	1,171,826	102,393
受入保証金の増減額（ は減少）	160,841	168,217
約定見返勘定の増減額（ は増加）	9,950	10,970
その他の流動資産の増減額（ は増加）	370,372	21,032
その他の負債の増減額（ は減少）	10,005	31,426
その他	18,267	47,008
小計	425,678	156,885
利息及び配当金の受取額	173,232	65,765
利息の支払額	93,893	35,376
法人税等の支払額	188,956	6,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,295	133,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	50,000
差入保証金の差入による支出	1,623	6,425
定期預金の払戻による収入	600,000	30,000
その他の支出	25,563	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	627,186	86,697

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	500,000
株式の発行による収入	-	400,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,000	99,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	16,180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,109	129,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,590,114	1,082,005
現金及び現金同等物の期末残高	1,082,005	952,382

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失()	137,636
減価償却費	15,271
投資有価証券売却損益(は益)	13,000
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	34,000
賞与引当金の増減額(は減少)	9,680
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,837
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	59,828
立替金及び預り金の増減額	69,930
短期差入保証金の増減額(は増加)	18,735
トレーディング商品の増減額	252,486
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	12,280
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,621
その他の負債の増減額(は減少)	2,401
小計	593,128
法人税等の支払額	9,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,217
投資有価証券の売却による収入	14,000
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,974
現金及び現金同等物の期首残高	952,382
現金及び現金同等物の中間期末残高	656,408

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については、時価法を採用し売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～20年 器具・備品 5年～10年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した 建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～20年 器具・備品 5年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員退職金の支払に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当金として計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規程に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当金として計上しております。 (追加情報) 平成20年12月に旧役員全員が退職しましたので、退職日の翌日に支払を完了いたしました。なお、この制度は平成20年9月の取締役会で廃止されましたので引当金計上額はございません。</p> <p>訴訟損失引当金 平成19年2月に発覚しました、当社元従業員による横領事故に関しまして、その経過等の状況に基づく損失見込金額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p> <p>5 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(金融商品取引責任準備金について)</p> <p>金融商品取引法の施行により、前事業年度まで旧証券取引法第51条及び旧証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出していた「証券取引責任準備金」について、当事業年度より金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を、「金融商品取引責任準備金」として計上しております。これにより、税引前当期純損失が2,723千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「金融商品取引法等の一部を改正する法律」等の施行(平成20年12月12日付)に伴い「有価証券関連業經理の統一に関する規則」が一部改正され、当事業年度より「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産 担保に供している資産 該当事項はございません。 なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,346,696千円差し入れております。</p> <p>2. 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。 担保等として差入を行った有価証券 信用取引貸証券 58,699千円 信用取引借入金の本担保証券 3,029,379千円 担保等として差入を受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 3,001,388千円 信用取引借証券 24,272千円 受入保証金代用有価証券 340,467千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 139,540千円</p> <p>4. 偶発債務 平成19年2月に発覚しました当社従業員による着服・横領事故に関して、平成19年11月、1顧客より105,399千円の損害賠償請求が名古屋地方裁判所に提訴されました。しかし、請求根拠が判然としないため、現在、裁判所が争点の整理を行っている状況であり、論点及び請求額が不明確であることから、当社の損失を見積もることは困難であります。</p> <p>5. 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規程に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産 担保に供している資産 該当事項はございません。 なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として449,531千円差し入れております。</p> <p>2. 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。 担保等として差入を行った有価証券 信用取引貸証券 103,211千円 信用取引借入金の本担保証券 893,768千円 担保等として差入を受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 945,046千円 信用取引借証券 65,970千円 受入保証金代用有価証券 2,780,004千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 143,476千円</p> <p>4. 訴訟損失引当金 平成19年2月に発覚しました、当社元従業員による横領事故に関しまして、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 その他の預託金 458,924千円</p> <p>6. 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1. トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">実現損益</th> <th style="text-align: right;">評価損益</th> <th style="text-align: right;">計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">123,158</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">123,158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">123,158</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">123,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">154,392</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">154,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">19,949</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">23,492</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">134,476</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">11,519</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,174</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">8,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">207,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,235</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">659,491</td> </tr> <tr> <td>歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,143</td> </tr> <tr> <td>その他の報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">115,568</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">35,840</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,002</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">28,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,040,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産費</td> <td style="text-align: right;">135,686</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">105,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">240,767</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益	評価損益	計		千円	千円	千円	株券等トレーディング損益	123,158	-	123,158	計	123,158	-	123,158		千円	信用取引収益	154,392	受取配当金	-	受取利息	-	その他	-	計	154,392		千円	支払手数料	19,949	取引所・協会費	23,492	通信・運送費	134,476	旅費・交通費	11,519	広告宣伝費	9,174	交際費	8,718	計	207,331		千円	役員報酬	110,235	従業員給料	659,491	歩合外務員報酬	70,143	その他の報酬・給料	8,946	退職金	2,210	福利厚生費	115,568	賞与引当金繰入	35,840	退職給付費用	10,002	役員退職慰労引当金繰入	28,432	計	1,040,870		千円	不動産費	135,686	器具・備品費	105,080	計	240,767	<p>1. トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">実現損益</th> <th style="text-align: right;">評価損益</th> <th style="text-align: right;">計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">103,683</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">103,683</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">17,876</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">17,876</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">121,560</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">121,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">53,952</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,924</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,854</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">14,773</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">21,343</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">121,397</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">5,677</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">182,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,203</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">496,374</td> </tr> <tr> <td>歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">44,011</td> </tr> <tr> <td>その他の報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">30,017</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">81,270</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">11,263</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,144</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">9,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">746,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産費</td> <td style="text-align: right;">122,834</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">100,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">223,026</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益	評価損益	計		千円	千円	千円	株券等トレーディング損益	103,683	-	103,683	債券等トレーディング損益	17,876	-	17,876	計	121,560	-	121,560		千円	信用取引収益	53,952	受取配当金	118	受取利息	4,924	その他	1,854	計	60,848		千円	支払手数料	14,773	取引所・協会費	21,343	通信・運送費	121,397	旅費・交通費	8,150	広告宣伝費	10,820	交際費	5,677	計	182,162		千円	役員報酬	63,203	従業員給料	496,374	歩合外務員報酬	44,011	その他の報酬・給料	30,017	退職金	-	福利厚生費	81,270	賞与引当金繰入	11,263	退職給付費用	10,144	役員退職慰労引当金繰入	9,728	計	746,012		千円	不動産費	122,834	器具・備品費	100,191	計	223,026
	実現損益	評価損益	計																																																																																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																																																																																						
株券等トレーディング損益	123,158	-	123,158																																																																																																																																																						
計	123,158	-	123,158																																																																																																																																																						
	千円																																																																																																																																																								
信用取引収益	154,392																																																																																																																																																								
受取配当金	-																																																																																																																																																								
受取利息	-																																																																																																																																																								
その他	-																																																																																																																																																								
計	154,392																																																																																																																																																								
	千円																																																																																																																																																								
支払手数料	19,949																																																																																																																																																								
取引所・協会費	23,492																																																																																																																																																								
通信・運送費	134,476																																																																																																																																																								
旅費・交通費	11,519																																																																																																																																																								
広告宣伝費	9,174																																																																																																																																																								
交際費	8,718																																																																																																																																																								
計	207,331																																																																																																																																																								
	千円																																																																																																																																																								
役員報酬	110,235																																																																																																																																																								
従業員給料	659,491																																																																																																																																																								
歩合外務員報酬	70,143																																																																																																																																																								
その他の報酬・給料	8,946																																																																																																																																																								
退職金	2,210																																																																																																																																																								
福利厚生費	115,568																																																																																																																																																								
賞与引当金繰入	35,840																																																																																																																																																								
退職給付費用	10,002																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	28,432																																																																																																																																																								
計	1,040,870																																																																																																																																																								
	千円																																																																																																																																																								
不動産費	135,686																																																																																																																																																								
器具・備品費	105,080																																																																																																																																																								
計	240,767																																																																																																																																																								
	実現損益	評価損益	計																																																																																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																																																																																						
株券等トレーディング損益	103,683	-	103,683																																																																																																																																																						
債券等トレーディング損益	17,876	-	17,876																																																																																																																																																						
計	121,560	-	121,560																																																																																																																																																						
	千円																																																																																																																																																								
信用取引収益	53,952																																																																																																																																																								
受取配当金	118																																																																																																																																																								
受取利息	4,924																																																																																																																																																								
その他	1,854																																																																																																																																																								
計	60,848																																																																																																																																																								
	千円																																																																																																																																																								
支払手数料	14,773																																																																																																																																																								
取引所・協会費	21,343																																																																																																																																																								
通信・運送費	121,397																																																																																																																																																								
旅費・交通費	8,150																																																																																																																																																								
広告宣伝費	10,820																																																																																																																																																								
交際費	5,677																																																																																																																																																								
計	182,162																																																																																																																																																								
	千円																																																																																																																																																								
役員報酬	63,203																																																																																																																																																								
従業員給料	496,374																																																																																																																																																								
歩合外務員報酬	44,011																																																																																																																																																								
その他の報酬・給料	30,017																																																																																																																																																								
退職金	-																																																																																																																																																								
福利厚生費	81,270																																																																																																																																																								
賞与引当金繰入	11,263																																																																																																																																																								
退職給付費用	10,144																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	9,728																																																																																																																																																								
計	746,012																																																																																																																																																								
	千円																																																																																																																																																								
不動産費	122,834																																																																																																																																																								
器具・備品費	100,191																																																																																																																																																								
計	223,026																																																																																																																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>6. 事務費の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">125,031</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">12,901</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">137,933</td> </tr> </table> <p>7. 租税公課の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外形標準課税資本割額</td> <td style="text-align: right;">5,752</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,627</td> </tr> </table> <p>8. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">7,811</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">12,509</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,612</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56,168</td> </tr> </table> <p>9. 金融費用の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">83,565</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93,893</td> </tr> </table> <p>10. 営業外収益のうち、13,564千円は投資有価証券の受取配当金等であります。</p> <p>11. 営業外費用のうち、32,730千円は証券事故に係るものであります。</p>	事務委託費	125,031	事務用品費	12,901	計	137,933	外形標準課税資本割額	5,752	事業所税	1,674	印紙税	1,351	その他	4,850	計	13,627	新聞書籍費	7,811	水道光熱費	12,509	燃料費	235	その他	35,612	計	56,168	信用取引費用	83,565	支払利息	10,327	その他	-	計	93,893	<p>6. 事務費の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">128,447</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">10,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">139,299</td> </tr> </table> <p>7. 租税公課の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外形標準課税資本割額</td> <td style="text-align: right;">4,628</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,711</td> </tr> </table> <p>8. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">4,171</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">11,661</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115,754</td> </tr> </table> <p>9. 金融費用の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">31,554</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,376</td> </tr> </table> <p>10. 営業外収益のうち、16,180千円は為替差益であり、2,765千円は会長貸付金利息であります。</p> <p>11. 営業外費用のうち11,211千円は支店閉鎖費用であります。</p> <p>12. 固定資産売却損60,000千円は器具備品に係るものであります。</p>	事務委託費	128,447	事務用品費	10,851	計	139,299	外形標準課税資本割額	4,628	事業所税	1,569	印紙税	1,401	その他	10,113	計	17,711	新聞書籍費	4,171	水道光熱費	11,661	燃料費	103	その他	99,818	計	115,754	信用取引費用	31,554	支払利息	3,822	その他	-	計	35,376
事務委託費	125,031																																																																				
事務用品費	12,901																																																																				
計	137,933																																																																				
外形標準課税資本割額	5,752																																																																				
事業所税	1,674																																																																				
印紙税	1,351																																																																				
その他	4,850																																																																				
計	13,627																																																																				
新聞書籍費	7,811																																																																				
水道光熱費	12,509																																																																				
燃料費	235																																																																				
その他	35,612																																																																				
計	56,168																																																																				
信用取引費用	83,565																																																																				
支払利息	10,327																																																																				
その他	-																																																																				
計	93,893																																																																				
事務委託費	128,447																																																																				
事務用品費	10,851																																																																				
計	139,299																																																																				
外形標準課税資本割額	4,628																																																																				
事業所税	1,569																																																																				
印紙税	1,401																																																																				
その他	10,113																																																																				
計	17,711																																																																				
新聞書籍費	4,171																																																																				
水道光熱費	11,661																																																																				
燃料費	103																																																																				
その他	99,818																																																																				
計	115,754																																																																				
信用取引費用	31,554																																																																				
支払利息	3,822																																																																				
その他	-																																																																				
計	35,376																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,032,200	-	-	1,032,200

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,032,200	422,000	-	1,454,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年11月28日にリーディング投資証券株式会社への第三者割当増資により422,000株が増加しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,160,979千円
証券取引責任準備金	38,973千円
預金期間3ヶ月超の定期預金	40,000千円
現金及び現金同等物	1,082,005千円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	517,378千円
その他預託金	458,924千円
計	976,302千円
金融商品取引責任準備金	13,920千円
預金期間3ヶ月超の定期預金	10,000千円
現金及び現金同等物	952,382千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額			
資産区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	資産区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	114,328千円	60,374千円	53,953千円	器具及び備品	34,046千円	19,672千円	14,374千円
ソフトウェア	20,517千円	6,809千円	13,708千円	ソフトウェア	20,083千円	10,711千円	9,372千円
合計	134,846千円	67,184千円	67,662千円	合計	54,130千円	30,383千円	23,746千円
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,022千円	1年内			10,717千円
1年超			42,689千円	1年超			14,292千円
合計			68,711千円	合計			25,010千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			30,328千円	支払リース料			14,447千円
減価償却費相当額			28,087千円	減価償却費相当額			12,987千円
支払利息相当額			3,913千円	支払利息相当額			1,280千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ ております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ ております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。			

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. トレーディングに係るもの</p> <p>(1) トレーディングの状況に関する事項 トレーディングの内容、取組方針及び利用目的 当社の行うトレーディング業務は、証券取引所上場株式で、日々のポジションを持たないことを前提にし、短期的な売買益を獲得することを目的にしております。当社は短期売買を主としているため、リスクが確定しているか若しくは評価益が実現、または見込まれる場合を除きトレーディング・ポジションを保有することはありません。当社のトレーディングにおける取扱商品は、国内株式が主であり、債券に代表される商品有価証券、株価指数の先物取引やオプション取引などは行っておりません。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴って当社の財務状況に影響を与えるリスクとして、トレーディングの結果発生したポジションの価値が市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引相手が契約を履行できなくなる場合に発生するリスク(取引先リスク)があげられます。</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制(リスク管理) 当社のリスク管理の基本は、財務の健全性に留意するとともに、危険の回避に努めることにあります。そのため、当社は取締役会において運用の基本方針を定め、財務状況の変化に応じて適宜これを見直しております。市場リスクについては、経理部がリスク相当額を日々計算するとともに、所定の枠内に収まっていることを確認いたしております。 また、内部管理統括責任者が経理部からの報告によりトレーディングの成果及びリスクの状況等をモニターするとともに、最終的には経理部より経営陣に報告しております。</p> <p>(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項 商品有価証券等(売買目的有価証券) 期末残高がないため、該当事項はありません。</p> <p>2. トレーディングに係るもの以外</p> <p>(1) 有価証券関係 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。</p> <p>その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。</p> <p>当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。</p> <p>時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表</p> <table border="1" data-bbox="150 1451 751 1543"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>貸借対照表計上額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>非上場株式</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) デリバティブ取引関係 該当事項はありません。</p>	内容	貸借対照表計上額(千円)	その他有価証券	10,000	非上場株式	10,000	<p>1. トレーディングに係るもの</p> <p>(1) トレーディングの状況に関する事項 トレーディングの内容、取組方針及び利用目的 当社の行うトレーディング業務は、金融商品取引所上場株式及び債券を扱っており、株式においては日々のポジションを持たないことを前提にし、短期的な売買益を獲得することを目的にしております。当社は短期売買を主としているため、リスクが確定しているか若しくは評価益が実現、または見込まれる場合を除きトレーディング・ポジションを保有することはありません。当社のトレーディングにおける取扱商品は、国内株式が主であり、株価指数の先物取引やオプション取引などは行っておりません。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴って当社の財務状況に影響を与えるリスクとして、トレーディングの結果発生したポジションの価値が市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引相手が契約を履行できなくなる場合に発生するリスク(取引先リスク)があげられます。</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制(リスク管理) 当社のリスク管理の基本は、財務の健全性に留意するとともに、危険の回避に努めることにあります。そのため、当社は取締役会において運用の基本方針を定め、財務状況の変化に応じて適宜これを見直しております。市場リスクについては、経理部がリスク相当額を日々計算するとともに、所定の枠内に収まっていることを確認いたしております。 また、内部管理統括責任者が経理部からの報告によりトレーディングの成果及びリスクの状況等をモニターするとともに、最終的には経理部より経営陣に報告しております。</p> <p>(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項 商品有価証券等(売買目的有価証券) 同左</p> <p>2. トレーディングに係るもの以外</p> <p>(1) 有価証券関係 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左</p> <p>その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>当事業年度中に売却したその他有価証券 同左</p> <p>時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表</p> <table border="1" data-bbox="820 1451 1422 1543"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>貸借対照表計上額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>非上場株式</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) デリバティブ取引関係 該当事項はありません。</p>	内容	貸借対照表計上額(千円)	その他有価証券	10,000	非上場株式	10,000
内容	貸借対照表計上額(千円)												
その他有価証券	10,000												
非上場株式	10,000												
内容	貸借対照表計上額(千円)												
その他有価証券	10,000												
非上場株式	10,000												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 42,999千円 退職給付引当金 42,999千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 10,002千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 44,170千円 退職給付引当金 44,170千円 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 10,144千円 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">71,356千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,629千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,694千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">300,934千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,889千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">450,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	1,829千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	71,356千円	退職給付引当金	17,629千円	賞与引当金	14,694千円	繰越欠損金	300,934千円	その他	44,447千円	繰延税金資産小計	450,889千円	評価性引当額	450,889千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,109千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,968千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">13,940千円</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">5,707千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">726,192千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">827千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,067千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">770,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	1,324千円	退職給付引当金	18,109千円	賞与引当金	3,968千円	訴訟損失引当金	13,940千円	金融商品取引責任準備金	5,707千円	繰越欠損金	726,192千円	その他	827千円	繰延税金資産小計	770,067千円	評価性引当額	770,067千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金資産																																											
減価償却超過額	1,829千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	71,356千円																																										
退職給付引当金	17,629千円																																										
賞与引当金	14,694千円																																										
繰越欠損金	300,934千円																																										
その他	44,447千円																																										
繰延税金資産小計	450,889千円																																										
評価性引当額	450,889千円																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																										
繰延税金資産																																											
減価償却超過額	1,324千円																																										
退職給付引当金	18,109千円																																										
賞与引当金	3,968千円																																										
訴訟損失引当金	13,940千円																																										
金融商品取引責任準備金	5,707千円																																										
繰越欠損金	726,192千円																																										
その他	827千円																																										
繰延税金資産小計	770,067千円																																										
評価性引当額	770,067千円																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>																																										

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	齋藤四方司	-	-	当社取締役	被所有直接25.84%	-	-	資金の貸付 利息の受取	265,000 2,375	-	-

（注）齋藤四方司氏に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千ウォン）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	リーディング投資証券	韓国	4,000	証券業	(59.69)	親会社	有価証券売買 (注1) 第三者割当増資 (注2)	1,344,501 400,900	その他の預託金	458,924

（注1）価格等の取引条件は市場価格に基づいて決定しております。

（注2）当社が行った第三者割当増資をリーディング投資証券株が、1株につき950円で引き受けたものであります。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	種類	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	齋藤四方司	-	-	当社元取締役	-	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取(注1)	330,000 2,761	短期貸付金 (注2)	-

（注1）齋藤四方司氏に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

（注2）齋藤四方司氏は平成20年12月29日をもって退任したため、同日付で関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額は関連当事者であった期間の金額であり、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。貸付金は平成20年12月30日に返済されております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

リーディング投資証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,604円20銭	907円84銭
1株当たり当期純損失	412円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	626円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	425,442	736,574
普通株式に係る当期純損失(千円)	425,442	736,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,032,200	1,175,564

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。 トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法については以下のとおりであります。 その他有価証券 時価のないものについては 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～20年 器具・備品 5年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 (自社用)ソフトウェア 5年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、中間期末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名以下であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規程に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>該当はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>該当ありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>該当ありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成21年9月30日)</p>	
<p>1. 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p>	
担保等として差入を行った有価証券	
信用取引貸証券	181,096千円
信用取引借入金の本担保証券	1,408,596千円
担保等として差入を受けた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	1,661,125千円
信用取引借証券	94,895千円
受入保証金代用有価証券	2,950,303千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	153,629千円
3. 消費税等の取扱い	
<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 当中間会計期間における減価償却額は次のとおりであります。	
減価償却額	千円
有形固定資産	3,368
無形固定資産	11,903
2. 営業外収益のうち、14,186千円は証券事故に関するものであります。	
3. 営業外費用のうち、14,000千円は証券事故に関するものであります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,454,200			1,454,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 21年 9月 30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	543,584千円
その他預託金	136,744千円
計	680,328千円
責任準備金	13,920千円
定期預金	10,000千円
現金及び現金同等物	656,408千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引			
1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)			
資産区分	取得原価相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
器具及び備品	22,849	14,697	8,152
ソフトウェア	20,083	16,390	3,693
合計	42,932	31,087	11,845
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,453千円			
1年超 8,361千円			
合計 16,814千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 8,196千円			
減価償却費相当額 7,242千円			
支払利息相当額 699千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間(平成21年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	該当事項ありません		
社債			
その他			
計	-	-	-
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	該当事項ありません		
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	-	-	-

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間会計期間 (平成21年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場国債	該当事項ありません
計	-
(2) その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,000
計	9,000

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当中間会計期間中に付与しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	810円86銭
1株当たり中間純損失	96円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
中間損益計算書上の中間純損失(千円)	141,032
普通株式に係る中間純損失(千円)	141,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,454,200

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ニュース証券(株)	160	8,000
(株)証券保管振替機構	1	1,000
(株)ジャスダック証券取引所	2,000	1,000
計	2,161	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	187,960	-	7,030	180,929	126,284	6,382	54,644
器具・備品	133,281	-	110,210	23,071	17,192	1,784	5,879
土地	104,025	-	-	104,025	-	-	104,025
有形固定資産計	425,267	-	117,241	308,026	143,476	8,166	164,549
無形固定資産							
営業権	100,000	-	-	100,000	58,333	20,000	41,666
電話加入権	1,498	-	-	1,498	-	-	1,498
ソフトウェア	27,637	-	-	27,637	18,436	3,740	9,200
水道施設利用権	2,827	-	-	2,827	2,427	66	400
無形固定資産計	131,963	-	-	131,963	79,196	23,806	52,766
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
株式交付費	1,157	-	1,157	-	-	385	-
繰延資産計	1,157	-	1,157	-	-	385	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

該当事項はありません。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 伊那支店(7,030千円)の閉鎖に伴うものであります。

器具・備品 絵画売却(簿価110,000千円)、伊那支店の閉鎖(210千円)に伴うものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	-	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合 計	500,000	-	-	-

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,338	-	64,338	-	-
賞与引当金	35,840	9,680	35,840	-	9,680
訴訟損失引当金	-	34,000	-	-	34,000
役員退職慰労引当金	174,041	-	174,041	-	-
金融商品取引責任準備金（注1）	38,973	-	-	25,053	13,920

(注)1. 前事業年度は、証券取引責任準備金として計上していましたが、当事業年度より金融商品取引責任準備金として計上しております。なお、当期減少額の要因は、計算方法の変更及び取引金額の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産・負債および収支の内容は次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	2,107
預金	
当座預金	71,475
普通預金	433,794
定期預金	10,000
預金計	515,269
合 計	517,378

b 預託金

区 分	金額(千円)
顧客分別金信託	1,000,000
関係会社預け金	458,924
合 計	1,458,924

c 信用取引資産

区 分	金額(千円)
信用取引貸付金 (顧客の信用取引に係る株式の買付代金相当額)	1,047,583
信用取引借証券担保金 (貸借取引により証券金融会社に差入れている借証券担保金)	65,970
合 計	1,113,553

負債の部

a 信用取引負債

区 分	金額(千円)
信用取引借入金(証券金融会社からの貸借取引に係る借入金および信用取引による他の証券会社からの信用取引による借入金)	893,768
信用取引貸証券受入金(顧客の信用取引に係る株式の売付代金)	113,287
合 計	1,007,055

b 預り金

区 分	金額(千円)
顧客からの預り金	1,049,839
その他の預り金	16,172
合 計	1,066,012

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無し
新券交付手数料	無し
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	特にありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

- 1 【保証の対象となっている社債】
該当事項はありません。
- 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】
該当事項はありません。
- 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】
該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

- 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】
該当事項はありません。
- 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】
該当事項はありません。
- 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】
該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

- 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】
該当事項はありません。
- 2 【当該指数等の推移】
該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

1 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第57期 (平成17年3月31日)	第58期 (平成18年3月31日)	第59期 (平成19年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	707,240	1,540,500	2,269,045
預託金	2,200,000	3,300,000	2,650,000
トレーディング商品	-	-	14,653
約定見返勘定	464,991	347,994	2,046,542
信用取引資産	6,890,705	13,043,184	8,930,844
信用取引貸付金	6,655,825	12,900,511	8,804,473
信用取引借証券担保金	234,880	142,673	126,371
立替金	3,301	4,180	32,358
募集等払込金	965	15,037	20,776
短期差入保証金	607,405	51,000	71,000
前払金	5,780	-	2,904
前払費用	905	21,648	17,541
未収入金	6,625	9,114	43,087
未収消費税等	-	-	-
未収収益	99,104	189,961	132,649
繰延税金資産	26,086	82,341	43,543
流動資産計	11,013,110	18,604,962	16,274,946
固定資産			
有形固定資産	309,883	295,544	297,051
建物	82,018	71,269	73,474
器具・備品	123,284	120,248	119,551
土地	104,580	104,025	104,025
無形固定資産	6,956	6,518	94,112
電話加入権	1,498	1,498	1,498
ソフトウェア	-	4,148	10,323
のれん	-	-	81,666
その他無形固定資産	5,458	872	623
投資その他の資産	132,273	178,380	149,435
投資有価証券	10,000	10,000	10,000
出資金	510	510	510
長期差入保証金	63,377	68,338	113,969
長期前払費用	228	114	-
その他投資等	15,892	21,547	88,628
繰延税金資産	48,129	84,104	4,455
貸倒引当金	5,865	6,235	68,128
固定資産計	449,112	480,443	540,598
繰延資産			
新株発行費	2,005	2,788	-
株式交付費	-	-	1,664
繰延資産計	2,005	2,788	1,664
資産合計	11,464,229	19,088,194	16,817,210

	第57期 (平成17年3月31日)	第58期 (平成18年3月31日)	第59期 (平成19年3月31日)
負債の部			
流動負債			
トレーディング商品	-	-	14,653
短期借入金	-	795,850	1,100,000
約定見返勘定	463,930	347,234	2,045,522
信用取引負債	6,886,975	11,117,455	8,567,856
信用取引借入金	6,655,595	10,984,258	8,368,100
信用取引貸証券受入金	231,380	133,196	199,755
預り金	1,657,116	2,381,499	2,264,628
受入保証金	549,358	1,221,841	381,354
未払金	10,975	47,836	-
未払費用	37,617	105,605	66,663
未払法人税等	12,942	300,433	8,903
未払消費税	-	-	-
賞与引当金	55,000	143,745	55,000
訴訟損失引当金	-	-	-
流動負債計	9,673,917	16,461,500	14,504,581
固定負債			
退職給付引当金	29,653	37,776	41,574
役員退職慰労引当金	39,227	118,520	146,509
その他固定負債	-	2,728	4,310
固定負債計	68,880	159,025	192,394
引当金			
証券取引責任準備金	27,907	37,629	38,930
引当金計	27,907	37,629	38,930
負債合計	9,770,706	16,658,155	14,735,905

	第57期 (平成17年3月31日)	第58期 (平成18年3月31日)	第59期 (平成19年3月31日)
資本の部			
資本金	789,725	1,040,690	-
資本剰余金			-
資本準備金	273,525	524,490	-
資本剰余金合計	273,525	524,490	-
利益剰余金			-
利益準備金	58,200	61,868	-
任意積立金			-
別途積立金	534,000	524,000	-
当期末処分利益	38,072	278,991	-
利益剰余金合計	630,272	864,859	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-
資本合計	1,693,522	2,430,039	-
負債及び資本合計	11,464,229	19,088,194	-
純資産の部			
株主資本	-	-	2,081,304
資本金	-	-	1,192,835
資本剰余金			
資本準備金	-	-	676,635
資本剰余金合計	-	-	676,635
利益剰余金			
利益準備金	-	-	61,868
その他利益剰余金	-	-	149,966
別途積立金	-	-	624,000
繰越利益剰余金	-	-	474,034
利益剰余金合計	-	-	211,834
株主資本合計	-	-	2,081,304
純資産合計	-	-	2,081,304
負債純資産合計	-	-	16,817,210

2 【損益計算書】

(単位：千円)

	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業収益			
受入手数料	1,654,728	2,409,634	1,512,363
委託手数料	1,622,538	2,372,575	1,475,146
募集・売出し・特定投資化 向け売付け勧誘等の手数料	10,843	11,764	12,182
その他受入手数料	21,346	25,294	25,034
トレーディング損益	116,605	102,725	38,536
金融収益	102,174	134,066	164,245
営業収益計	1,873,508	2,646,426	1,715,146
金融費用	98,217	124,238	127,725
純営業収益	1,775,290	2,522,187	1,587,421
販売費・一般管理費			
取引関係費	273,129	333,172	284,525
人件費	997,497	1,241,422	1,114,801
不動産関係費	189,493	193,614	250,034
事務費	164,295	154,318	157,185
減価償却費	14,742	14,403	33,603
租税公課	14,448	18,270	15,554
その他	42,009	72,532	68,025
販売費・一般管理費計	1,695,616	2,027,733	1,923,730
営業利益又は営業損失（ ）	79,674	494,454	336,309
営業外収益	7,463	6,222	7,672
営業外費用	5,265	1,926	3,658
経常利益又は経常損失（ ）	81,872	498,750	332,295
特別利益			
貸倒引当金戻入	-	-	100
保険積立金修正益	-	2,401	-
特別利益合計	-	2,401	100
特別損失			
証券取引責任準備金繰入	6,294	9,721	1,301
貸倒引当金繰入	100	370	64,338
投資有価証券売却損	28,949	-	-
固定資産売却損	5,497	2,187	-
本店移転費用	8,023	-	-
特別損失計	48,864	12,278	65,640
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失（ ）	33,007	488,873	397,835
法人税、住民税及び事業税	30,939	309,837	9,780
法人税等調整額	2	92,230	118,448
法人税等合計	30,937	92,230	128,228
当期純利益又は 当期純損失（ ）	2,070	271,267	526,063
前期繰越利益	36,002	7,724	-
当期末処分利益	38,072	278,991	-

3 【利益処分計算書又は株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	第57期 (平成17年6月29日)		第58期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		38,072		278,991	
任意積立金取崩額		10,000		-	
合計			48,072		278,991
利益処分数額			40,348		226,962
1 利益準備金		3,668			
2 配当金		36,680		68,962	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		45,700 (6,500)		58,000 (5,800)	
4 任意積立金 (1) 別途積立金				100,000	
次期繰越利益			7,724		52,029

(注) 第57期は、平成17年6月29日の定時株主総会で承認されております。

第58期は、平成18年6月29日の定時株主総会で承認されております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第59期
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,040,690
当期変動額	
新株の発行	152,145
当期変動額合計	152,145
当期末残高	1,192,835
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	524,490
当期変動額	
新株の発行	152,145
当期変動額合計	152,145
当期末残高	676,635
資本剰余金合計	
前期末残高	524,490
当期変動額	
新株の発行	152,145
自己株式の処分	
当期変動額合計	152,145
当期末残高	676,635
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	61,868
当期変動額	
当期変動額合計	0
当期末残高	61,868
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	524,000
当期変動額	
別途積立金の積立	100,000
当期変動額合計	100,000
当期末残高	624,000

(単位：千円)

第59期
 (自平成18年4月1日
 至平成19年3月31日)

繰越利益剰余金	
前期末残高	278,991
当期変動額	
剰余金の配当	68,962
当期純損失()	526,063
役員賞与金	58,000
別途積立金の積立	100,000
当期変動額合計	736,574
当期末残高	474,034
利益剰余金合計	
前期末残高	864,859
当期変動額	
剰余金の配当	68,962
当期純損失()	526,063
役員賞与金	58,000
別途積立金の積立	0
当期変動額合計	653,025
当期末残高	211,834
株主資本合計	
前期末残高	2,430,039
当期変動額	
新株の発行	304,290
剰余金の配当	68,962
当期純損失()	526,063
役員賞与金	58,000
当期変動額合計	348,735
当期末残高	2,081,304
純資産合計	
前期末残高	2,430,039
当期変動額	
新株の発行	304,290
剰余金の配当	68,962
当期純損失()	526,063
役員賞与金	58,000
当期変動額合計	348,735
当期末残高	2,081,304

[次へ](#)

重要な会計方針

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産および投資等 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券 時価法</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券、その他の有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券 時価法</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券、その他の有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を商法施行規則第43条の引当金として計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員退職金の支払に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当金として計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p>	<p>退職給付引当金 従業員退職金の支払に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当金として計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p>

会計処理の変更

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は2,187千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,081,304千円です。

表示方法の変更

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

追加情報

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,573千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成16年3月31日)	第58期 (平成17年3月31日)	第59期 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産 担保に供している資産</p> <p>2. 有価証券を担保とした金融取引により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額 有価証券を担保とした金融取引により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <p>担保等として差入を行った有価証券 信用取引貸証券 449,199千円 信用取引借入金の本担保証券 5,579,608千円 担保等として差入を受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 5,802,694千円 信用取引借証券 459,387千円 受入証拠金代用有価証券 -</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 108,927千円</p> <p>4. リースにより使用する固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している情報通信機器等があります。</p> <p>5. 偶発債務 該当事項はありません。</p> <p>6. 会社が発行する株式 普通株式 1,467,200株 発行済株式総数 普通株式 366,800株</p>	<p>1. 担保に供している資産 担保に供している資産 該当事項はございません。 担保に係る債務 信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として5,854,176千円差し入れております。</p> <p>2. 有価証券を担保とした金融取引により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額 有価証券を担保とした金融取引により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。 担保等として差入を行った有価証券 信用取引貸証券 121,917千円 信用取引借入金の本担保証券 10,984,258千円 担保等として差入を受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 12,381,046千円 信用取引借証券 142,673千円 受入証拠金代用有価証券 4,100千円 受入保証金代用有価証券 11,343,013千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 121,079千円</p> <p>4. リースにより使用する固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している情報通信機器等があります。</p> <p>5. 偶発債務 該当事項はありません。</p> <p>6. 会社が発行する株式 普通株式 1,467,200株 発行済株式総数 普通株式 919,500株</p>	<p>1. 担保に供している資産 担保に供している資産 定期預金 600,000千円 担保に係る債務 短期借入金 600,000千円 なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として3,461,568千円差し入れております。</p> <p>2. 有価証券を担保とした金融取引により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額 有価証券を担保とした金融取引により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。 担保等として差入を行った有価証券 信用取引貸証券 193,988千円 信用取引借入金の本担保証券 8,368,100千円 担保等として差入を受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 8,408,288千円 信用取引借証券 126,371千円 受入証拠金代用有価証券 - 受入保証金代用有価証券 9,048,479千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 135,044千円</p> <p>4. リースにより使用する固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具・備品及びソフトウェア等があります。</p> <p>5. 偶発債務 平成19年2月に顧客からの申し出により当社元従業員による着服・横領事故の発生が判明しました。当事業年度末現在、訴訟には至っておりませんが、現時点で顧客から2千万円の返還請求を受けております。その内容については、調査中であり、請求金額は、今後、変動する可能性があります。 現時点においては、詳細について調査中であるため、当社の損失を見積もることは困難であります。</p>

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益 6円23銭</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定基準は以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益 2,070千円 普通株主に帰属しない金額 -</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金) -</p> <p>普通株主に係る当期純利益 2,070千円</p> <p>期中平均株式数 332,257株</p>	<p>1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益 276円46銭</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定基準は以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益 271,267千円 普通株主に帰属しない金額 58,000千円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金) 58,000千円</p> <p>普通株主に係る当期純利益 213,267千円</p> <p>期中平均株式数 771,400株</p>	<p>1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>2. 1株当たり情報に関する注記 1株当たり純資産額 2,016円37銭 1株当たり当期純利益 546円96銭 期中平均株式数 961,794株</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	919,500	112,700		1,032,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加56,700株

第三者割当増資による増加56,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,962	75	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（有価証券関係）

第57期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
取引の内容及び利用目的等 該当事項はありません。	取引の内容及び利用目的等 該当事項はありません。	取引の内容及び利用目的等 該当事項はありません。
取引に対する取組方針 該当事項はありません。	取引に対する取組方針 該当事項はありません。	取引に対する取組方針 該当事項はありません。
取引に係るリスクの内容 該当事項はありません。	取引に係るリスクの内容 該当事項はありません。	取引に係るリスクの内容 該当事項はありません。
取引に係るリスク管理体制 該当事項はありません。	取引に係るリスク管理体制 該当事項はありません。	取引に係るリスク管理体制 該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

第57期（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

第58期（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

第59期（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>2. 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を商法施行規則第43条の引当金として計上しております。</p> <p>3. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>4. 退職給付費用に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>2. 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当金として計上しております。</p> <p>3. 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>4. 退職給付費用に関する事項 同左</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>2. 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当金として計上しております。</p> <p>3. 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>4. 退職給付費用に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳 当期純損失の差異が100分の5以下 であるため省略。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳 当期純損失の差異が100分の5以下 であるため省略。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却超過額 2,232千円 役員退職慰労引当金繰入額否認 60,068千円 退職給付引当金 17,045千円 賞与引当金 22,550千円 繰越欠損金 177,561千円 その他 46,672千円 繰延税金資産小計 326,128千円 評価性引当額 278,129千円 繰延税金資産合計 47,998千円

(持分法損益等)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

第57期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	齋藤四方司	東京都 武蔵野市		当社 取締役	(所有) 直接 31.62%			金銭の貸付 受取利息	240,000 274	短期 貸付金	274
	堀江貞幸	東京都 豊島区		当社 監査役	0.27%			業務委託	2,350	支払報酬	2,350

取引条件及び取引条件の決定方針等

齋藤四方司に対する貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	齋藤四方司	東京都 武蔵野市		当社 取締役	19.66%			資金の貸付 利息の受取	210,000 969		
	堀江貞幸	東京都 豊島区		当社 監査役	0.217%			業務委託	2,350	支払報酬	2,350

取引条件及び取引条件の決定方針等

齋藤四方司に対する貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	第57期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第58期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第59期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	4,617円02銭	2,642円78銭	2,016円37銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	6円23銭	276円46銭	546円96銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため、記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため、 記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため、 記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第57期 (平成17年 3月31日)	第58期 (平成18年 3月31日)	第59期 (平成19年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,693,522	2,430,039	2,081,304
普通株式に係る純資産額(千円)	1,693,522	2,430,039	2,081,304
差額の主な内訳(千円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	366,800	919,500	1,032,200
普通株式の自己株式数(株)	-	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	366,800	919,500	1,032,200

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	第57期 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	第58期 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	第59期 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	2,070	271,267	526,063
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	2,070	271,267	526,063
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	366,800	919,500	1,032,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月8日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部俊夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーディング証券株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月8日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーディング証券株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月8日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 土屋 洋 泰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 尾 仁 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。